

平成13年12月20日

アフガニスタン周辺国に対する無償資金協力について

1. わが国政府は、本年9月19日に発表したアフガニスタン周辺国に対する支援（うち対パキスタンについては今後2年程度で3億ドル）の一環として実施される、子ども・女性を主な対象とする人道・福祉支援案件として、パキスタン・イスラム共和国政府の「ポリオ撲滅計画」、ウズベキスタン共和国政府の「干ばつ地域保健改善計画」およびタジキスタン共和国政府の「母子保健改善計画」の実施に資することを目的に、国際連合児童基金（ユニセフ）に対し、総額15億3,700万円を限度とする額の無償資金協力を行うこととし、このための書簡の交換が次のとおり行われた。

(1) パキスタン「ポリオ撲滅計画」 9億9,700万円

(The project for the Eradication of Poliomyelitis in the Islamic Republic of Pakistan)

署名日：12月20日（木）

署名者：

先方：キャロル・ロング在パキスタン・ユニセフ代表

(Ms. Carroll Long, Representative of the UNICEF in the Islamic Republic of Pakistan)

わが方：沼田貞昭在パキスタン大使

署名地：イスラマバード

(2) ウズベキスタン「干ばつ地域保健改善計画」 3億5,500万円

(The project for Improvement Health Care in Drought Affected Areas in the Republic of Uzbekistan)

署名日：12月19日（水）

署名者：

先方：フィリップ・ヘフィスク・ユニセフ中央アジア地域代表

(Mr. Phillippe Heffinck, Area Representative of UNICEF to Kazakhstan, Kyrgyzstan, Tajikistan, Turkmenistan and Uzbekistan)

わが方：高橋博史在ウズベキスタン日本国大使館参事官

署名地：タシケント

(3) タジキスタン「母子保健改善計画」 1億8,500万円

(The project for Improving Maternal and Child Health Care in the Republic of Tajikistan)

署名日：12月20日（木）

署名者：

先 方：空尾雪絵在タジキスタン・ユニセフ代表

(Ms. Yukie Mokuo, Representative of the UNICEF in the
Republic of Tajikistan)

わが方：高橋博史在タジキスタン日本国大使館参事官

署名地：ドウシャンベ

2. 案件概要

(1) パキスタン「ポリオ撲滅計画」

パキスタン政府は、ユニセフの協力の下、1994年より毎年継続的にポリオワクチンの全国一斉投与（NID: National Immunization Days）を実施し、ポリオ撲滅に向けて取り組んできている。この結果、ポリオの報告例は1993年の1,803件から2000年の199件へと年々減少してきているが、依然としてその数は世界的に見ても多い。このため、ユニセフは、ポリオ撲滅の早期実現に向け一層積極的な取り組みが重要であるとして、今後、更にNIDを強化することを指導している。しかしながら、パキスタンの経済状態の悪化により、自国だけでNID実施に必要な多量のワクチンを確保することが困難となっている。

このような状況の下、パキスタン政府およびユニセフは「ポリオ撲滅計画」を策定し、この計画の実施のためのポリオワクチンの購入に必要な資金につき、わが国政府に対し無償資金協力を要請してきたものである。

本件協力により、パキスタン全土の5歳以下の乳幼児約3,000万人に対するワクチン投与が可能となる。

(2) ウズベキスタン「干ばつ地域保健改善計画」

ウズベキスタン西部のカラカルパクスタン自治共和国とホレズム州は、穀倉地帯として知られていたが、昨年と一昨年に同地域を干ばつがおそい、衛生条件が悪化している。また、1930年代に作られた同地域の農業灌漑施設は大部分が老朽化し、かつその補修が財源不足から適切になされていないため、安全な飲料水の確保ができない状況となっている。そして、このことは、社会的弱者である子どもや婦人により悪影響を及ぼしている。

これに対し、ウズベキスタン政府は、特に母子保健分野に重点を置いた「母子保健向上計画」を策定して、出産適齢期にある女性の健康増進および子どもの疾病防止のための予防接種等の実施を進めている。しかしながら、同国政府の保健医療分野への予算は厳しく、基礎医薬品や基礎医療機材の不足といった問題が生じている。

このような状況の下、ウズベキスタン政府とユニセフは「干ばつ地域保健改善計画」を策定し、この計画の実施のための基礎医薬品等の購入に必要な資金につき、わが国政府に対し無償資金協力を要請してきたものである。

本件協力により、ウズベキスタン共和国西部のカラカルパクスタン自治共和国

およびホレズム州200万人の子どもおよび女性への基礎医薬品の供与等を通じて、同国のプライマリーヘルスケアの質が向上することが期待される。

(3) タジキスタン「母子保健改善計画」

タジキスタンは、1991年の独立以降、政府軍と反政府軍との間の内戦、干ばつをはじめとする自然災害等の影響で経済状況は悪化しており、その影響で、保健医療サービスの質は低下し、国民の保健・衛生状況は極めて不安定な状態に置かれている。予防接種活動もソ連邦からの独立以降、内戦のためにほぼ壊滅状態となり、早急な立て直しが求められている。

これに対し、タジキスタン政府は、ユニセフやWHO（世界保健機構）の協力の下、ヘルスケア改革プロジェクトを策定し、国民が等しく保健サービスを受けられるように、貧困層対策、プライマリーヘルスケアの強化等を目指しているが、同国政府は人員および財政の状況が厳しく、プロジェクトの実施がなかなか進まない状況にある。

このような状況の下、タジキスタン政府およびユニセフは「母子保健改善計画」を策定し、この計画の実施のための基礎医薬品等の購入に必要な資金につき、わが国政府に対し無償資金協力を要請してきたものである。

本件協力により、タジキスタン全国の子どもおよび妊娠可能年齢の女性計180万人に対する基礎医薬品の供与などを通じて、同国の保健医療サービスの向上が期待される。